

令和6年度

各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書
内部統制評価報告書審査意見書

東京都北区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見書

第1 決算審査	1 頁
1 審査の期間	1 頁
2 審査の対象	1 頁
3 審査の方法	1 頁
4 審査の結果	1 頁
(1) 一般会計	1 頁
(2) 特別会計	5 頁
(3) 財産管理	6 頁
(4) 指摘事項	7 頁
5 総括的意見	8 頁
第2 決算の概要	9 頁
1 総括	9 頁
(1) 各会計決算	9 頁
(2) 財政収支の状況	9 頁
2 一般会計	11 頁
(1) 概況	11 頁
(2) 歳入	16 頁
第1款 特別区税	16 頁
第2款 地方譲与税	17 頁
第3款 利子割交付金	17 頁
第4款 配当割交付金	17 頁
第5款 株式等譲渡所得割交付金	18 頁
第6款 地方消費税交付金	18 頁
第7款 環境性能割交付金	18 頁
第8款 地方特例交付金	19 頁
第9款 特別区交付金	19 頁
第10款 交通安全対策特別交付金	19 頁
第11款 ゴルフ場利用税交付金	20 頁

第 12 款 分担金及び負担金	20 頁
第 13 款 使用料及び手数料	21 頁
第 14 款 国庫支出金	21 頁
第 15 款 都支出金	21 頁
第 16 款 財産収入	22 頁
第 17 款 寄付金	22 頁
第 18 款 繰入金	22 頁
第 19 款 繰越金	23 頁
第 20 款 諸収入	23 頁
第 21 款 特別区債	23 頁
(3) 歳出	24 頁
第 1 款 議会費	29 頁
第 2 款 総務費	29 頁
第 3 款 福祉費	30 頁
第 4 款 衛生費	30 頁
第 5 款 環境費	31 頁
第 6 款 産業経済費	31 頁
第 7 款 土木費	32 頁
第 8 款 教育費	32 頁
第 9 款 公債費	33 頁
第 10 款 諸支出金	33 頁
第 11 款 予備費	33 頁
3 特別会計	35 頁
(1) 国民健康保険事業会計	35 頁
(2) 介護保険会計	40 頁
(3) 後期高齢者医療会計	41 頁
4 財産管理	43 頁
(1) 公有財産（土地、建物、工作物、物権等）	43 頁
(2) 物品	45 頁
(3) 債権	45 頁

(4) 基　　金	46 頁
----------	------

健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	49 頁
1 審査の対象	49 頁
2 審査の期間	49 頁
3 審査の方法	49 頁
第2 審査の結果	49 頁
1 総　　括	49 頁
2 意　　見	49 頁

内部統制評価報告書審査意見書

1 審査の対象	51 頁
2 審査の期間	51 頁
3 審査の着眼点	51 頁
4 審査の方法	51 頁
5 審査の結果	51 頁
6 意　　見	51 頁

主な図・表の目次

1 決算規模の推移	2 頁
2 経常収支比率の推移（普通会計）	3 頁
3 歳入対前年度比較表	12 頁
4 収入未済額対前年度比較表	13 頁
5 不納欠損額対前年度比較表	14 頁
6 一般会計月別収支状況一覧表	15 頁
7 歳出対前年度比較表	24 頁
8 性質別歳出対前年度比較表（一般会計）	25 頁
9 翌年度繰越事業内訳	28 頁

10	職員給与費決算対前年度比較表	34 頁
11	出資金現在高表	44 頁
12	債権現在高表	45 頁
13	基金現在高表	46 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は 100% と一致しない場合がある。

各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の
審査意見書

7 北監第1394号
令和7年8月22日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐 藤 明 充
同	西 村 泰 信
同	坂 口 勝 也
同	坂 場 まさたけ

令和6年度 東京都北区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、
令和6年度東京都北区各会計歳入歳出決算及び令和6年度各基金運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 決算審査

1 審査の対象

- (1) 令和6年度 東京都北区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和6年度 東京都北区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和6年度 東京都北区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和6年度 東京都北区財産に関する調書
- (5) 令和6年度 東京都北区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和7年7月23日から同年8月21日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、次の点を主眼とし、関係諸帳簿との照合、決算関係資料の検討、その他説明聴取等必要な審査を実施した。

- (1) 区長から提出された審査対象書類の計数表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 財政運営については、決算の分析比較による健全性

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、指摘事項を除き、おむね誤りのないものと認められた。

(1) 一般会計

ア 決算規模の推移

歳入決算額 1,952億3,214万円余、歳出決算額 1,842億4,038万円余であった。前年度対比では歳入で6.7%、歳出は8.2%のそれぞれ減であった。

歳入歳出差引額である形式収支は、109億9,176万円余の黒字である。

この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 7億9,363万円余を差し引いた実質収支は、101億9,812万円余である。

また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、23億7,242万円余の黒字である。

歳入では、特別区税が333億2,064万円余で、対前年度比0.2%、6,456万円余の増となっており、また、特別区交付金は642億8,181万円余で、対前年度比5.2%、32億100万円余の増、国庫支出金は327億3,155万円余で、対前年度比7.4%、26億2,157万円余の減であった。

歳出では、総務費が187億2,620万円余で、対前年度比19.7%、30億8,417万円余の増であった。

一方、教育費は234億5,106万円余で、対前年度比7.9%、20億1,469万円余、諸支出金は81億3,862万円余で、対前年度比67.4%、168億293万円余のそれぞれ減であった。

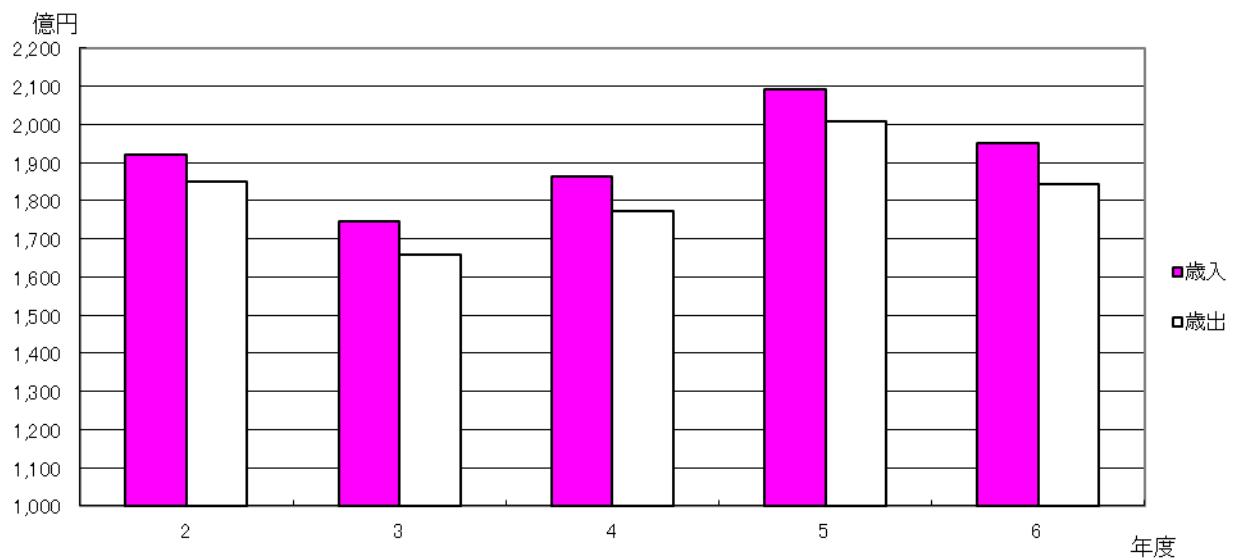
諸支出金の減は、施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えの皆減等によるものである。

決算規模の推移

(単位 : 千円・%)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰 り越すべき 財源 D	実質収支 E=C-D	前年度実質 収支 F	単年度収支 G=E-F	対前年度伸び率		実質収 支割合 E/A
								歳入	歳出	
6	195,232,148	184,240,381	10,991,766	793,638	10,198,128	7,825,702	2,372,426	△6.7	△8.2	5.2
5	209,279,905	200,805,482	8,474,423	648,721	7,825,702	8,717,121	△891,419	12.4	13.2	3.7
4	186,247,539	177,328,275	8,919,264	202,143	8,717,121	8,387,668	329,453	6.6	6.8	4.7
3	174,714,276	166,000,365	8,713,910	326,242	8,387,668	6,700,675	1,686,993	△9.0	△10.3	4.8
2	191,980,347	185,093,740	6,886,607	185,932	6,700,675	4,283,006	2,417,669	23.0	22.0	3.5

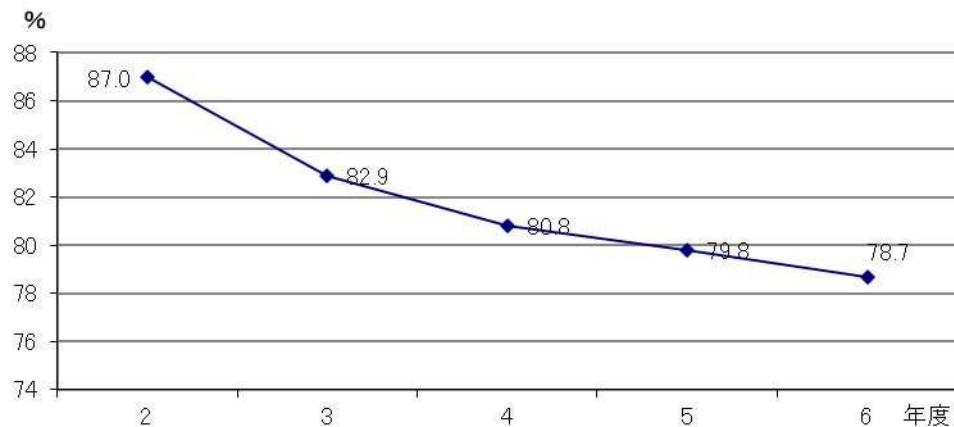
一般会計歳入歳出決算額の推移



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 78.7% であり、前年度に比べて 1.1 ポイント低下している。

経常収支比率の推移（普通会計）



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に特別区税や特別区財政調整交付金を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

令和 6 年度決算では、一般的に適正水準とされる 70~80% の範囲内に収まっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率（普通会計）は 2.9% で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下している。

公債費負担比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表し、一般的に 15% を超えると「警戒ライン」、20% を超えると「危険ライン」とされており、令和 6 年度決算ではこれを大きく下回っている。

エ 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合（過去3年間の平均値）で示され、この数値が大きいほど財政力が強いとされている。

令和6年度は0.39で、前年度と同ポイントであった。

※基準財政需要額…地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合における「あるべき財政需要額」として算定される額。

※基準財政収入額…地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定税目等の収入見込額を対象に算定される額。

財政力指数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北区	0.39	0.40	0.40	0.39	0.39
特別区平均	0.54	0.54	0.55	0.55	0.54

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

歳入決算額 354 億 6,377 万円余、歳出決算額 345 億 9,753 万円余、歳入歳出差引残額 8 億 6,624 万円余であった。

歳入の根幹となる国民健康保険料は、86 億 5,540 万円余で、前年度比 9 億 3,311 万円余の増、調定額に対する収入率は現年分で 88.2%、滞納繰越分 43.0%、合計 81.9% であった。

保険料については、電話・SMS（ショートメッセージサービス）等による納付案内や休日納付相談を実施した。

また、口座振替の利用促進に加え、各種キャッシュレス決済による納付の利便性向上、さらには滞納者に対する催告方法の見直しや、金融機関に対する預貯金調査のデジタル化活用等、収入率向上策を強化したことにより、保険料の収入率は昨年度に引き続き、前年度を上回る結果となった。

今後も徴収計画における滞納整理方針に基づき、保険料の徴収を確かなものとするとともに、保険料滞納対策の早期化に努め、より一層の収納率向上に努められたい。

あわせて、診療報酬明細書（レセプト）点検確認事務の充実・強化や、ジェネリック医薬品の普及啓発等、増大する医療給付費の適正化、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導、生活習慣病の重症化予防事業などを通した、疾病予防・健康増進等、保健事業にも引き続き取り組まれたい。

イ 介護保険会計

歳入決算額 349 億 4,790 万円余、歳出決算額 332 億 9,631 万円余、歳入歳出差引残額 16 億 5,159 万円余であった。

令和 6 年度末現在、要支援・要介護の認定者数は 19,530 人であり、前年度より 113 人の減となった。うち要支援 1・2 の認定者数は対前年度比 2.8% の増、要介護 1～5 の認定者数は対前年度比 2.3% の減であった。

また、歳出は居宅介護、施設介護、介護予防、高額介護それぞれのサービス給付費等の増により、給付費全体では対前年度比 2.3% の増となった。

第 1 号被保険者の保険料の収入率については、年金から差し引く特別徴収の徴収率は、前年度と同ポイントの 100.4%、保険料全体では対前年度比 0.4 ポイント増の 96.6% となった。

収入未済額については 1 億 9,253 万円余であり、前年度に比べ 480 万円余増加した。

引き続き、きめ細かい介護保険制度の周知を行うとともに、より一層の収納率向上に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療会計

歳入決算額 104 億 1,106 万円余、歳出決算額 102 億 3,148 万円余、歳入歳出差引残額は 1 億 7,958 万円余であった。

保険料の調定額に対する収入率は、98.0%、前年度と同ポイントであった。

収入未済額は、8,736 万円余であり、前年度と比べ、500 万円余増加した。

高齢化による医療給付費の増加は避けがたいところであるが、保険料の収納率向上、及び高額滞納者への効率的かつ適切な滞納処分の実施等、引き続き工夫しながら取り組まれたい。

また、都広域連合が実施したジェネリック医薬品の差額通知、医療費通知等の事業に連携した普及・啓発、被保険者の健康の保持増進を目的とした健康診査等を通して、医療費の適正化に努めるとともに、負担の公平性、安定した財政運営確保に向けて、引き続き取り組まれたい。

(3) 財産管理

ア 公有財産

公有財産は、土地、建物等の不動産、工作物、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利に区分される。

令和 6 年度末現在で、土地（道路を除く）は行政財産 115 万 8 千 m²余、普通財産 3 万 6 千 m²余、計 119 万 5 千 m²余、建物の延面積は行政財産 71 万 9 千 m²余、普通財産 1 千 m²余、計 72 万 m²余を保有している。

公有財産は、区民の貴重な共有財産であり、今後も、適正な維持管理を行うとともに財産の貸付・売却等も含め、その利活用に一層努められることを要望する。

イ 物品

物品のうち重要備品（取得金額 100 万円以上の物品）は、1,537 点（前年度 1,565 点）である。

その管理にあたっては定期的に確認を行い、物品の有効活用にも意を用いられることを要望する。

ウ 債権

債権は、生業資金貸付金など 6 貸付金となっており、令和 6 年度末で貸付残高は 53 億 3,878 万円余、前年度比 1,191 万円余の減となっている。

今後も、債権管理を徹底し、適宜、適切な債権回収に努められたい。

エ 基金

施設建設、財政調整、まちづくり、減債、学校改築等、及び新庁舎整備の主要基金の令和 6 年度末現在高は 787 億 4,690 万円余となっている。

このほか、住宅建設等、介護保険給付費準備、福祉施設整備、協働推進及び北区応援サポーターの 5 基金で、令和 6 年度末現在高は 53 億 6,045 万円余であった。

また、運用基金は、公共料金支払基金 4 億円である。

なお、国民健康保険高額療養費貸付事業基金は、令和 7 年 3 月の基金を廃止する条例の議決を踏まえ、基金額 1,000 万円（基金繰戻し未済分を含む）を一般会計に繰り入れている。

資金の効率的運用を図るため、一括で管理する総合運用を行っているが、引き続き、安全で有利な資金運用に意を用いられたい。

(4) 指摘事項

(3) 財産管理 「イ 物品」のうち、以下に掲げるものについて、令和 6 年度中に取得（購入又は拾得）又は廃棄したにもかかわらず、年度末現在、必要な手続きが取られていなかったことを、定期監査の質疑を通して、確認した。

決算書における増減に反映されておらず、昨年度に引き続き、計数の誤りを認めた。

物品は公金が形を変えたものであるということ、とりわけ重要備品を始めとする備品の管理は、区民から預かった財産の管理に、ほかならないことを強く認識し、物品管理に万全を期されたい。

ア 取得したにもかかわらず、備品登録手続きがとられていなかったもの

品名 25 (試験測定機器類) 地震計 (1 点) (防災・危機管理課)

イ 不用品組換の手続きをとらずに、廃棄されていたもの

品名 11 (電気機器類) 蓄電池 (1 点) (防災・危機管理課)

品名 20 (厨房器具類) 食器消毒保管庫 (2 点) (学校支援課)
食器洗浄機 (2 点) (学校支援課)

品名 21 (清掃器具類) 生ごみ処理装置 (2 点) (学校支援課)

品名 24 (工作器具類) 焼窯 (1 点) (学校支援課)

品名 25 (試験測定機器類) 地震計 (1 点) (防災・危機管理課)

5 総括的意見

令和6年度予算は、今後の景気動向の不透明感が根強いものの、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、「みんなで創る。北区新時代」の扉を開き、北区をさらに前へ進めるための積極的予算、とされた。

事業実績については、コロナ禍から続く物価高騰下における行財政運営を優先し、区民生活の支援、経済活動の支援等、物価高騰に直面する区民の暮らしを支える取組を、全庁を挙げて推進した。また、引き続き山積する課題の解決に取り組むとともに、税収の增加分は7つの主要施策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築及びレベルアップに積極的に振り向け、推進を図った。

「区民サービスNo.1 の行財政改革」では、「北区デジタル推進条例」の制定はじめ、区役所のDXを強力に推進するため、組織体制の強化を図った。さらに「書かない窓口」を一部部署で開始、「遺族サポートデスク」を新設した。

「子どもの幸せNo.1」では、「北区子どもの権利と幸せに関する条例」の制定、「子どもの権利擁護委員」の配置、子ども食堂等を運営する団体への支援拡充のほか、不登校対策の強化や北区初となる施設一体型小中一貫校「都の北学園」の開校をはじめ学校の改築、リノベーションを計画的に推進し、教育環境の充実に取り組んだ。

「経済と環境の好循環を地域力で創出」では、商店街振興・消費喚起に加えて、物価高騰対策としてプレミアム付き区内共通商品券の発行規模及びプレミアム率を拡大したほか、産業の担い手育成や起業家支援の取組を図った。

「100年先を見据えたまちづくり！」では、十条駅周辺まちづくりとして、西口再開発ビルが竣工し、公益施設（ジェイトエル）を開設したほか、赤羽・王子駅周辺のまちづくり事業についても、着実な取組を進めた。

「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化！」では、（仮称）芥川龍之介記念館整備に向けたクラウドファンディングの実施、中里貝塚史跡広場の整備工事着手をはじめ、様々な試みを行った。

さらには、医療・福祉、地域防災と強靭化の分野においても、新規及び拡充した事業をはじめとする取組を着実に実施した。

財政環境の先行きに厳しさがある中、「北区経営改革プラン2024」の項目を中心に、事業の見直しや、デジタル技術を活用した業務の効率化や区民サービスの向上をはかる等、継続した対応が窺われる。

物価高騰が長期化する中でも、持続可能な行財政システムづくりのための改革を進め、行政課題に積極的に取り組んだこと、それぞれの事務事業は「予算編成方針」に沿い計画的、かつ効率的に遂行されたことは、区政の着実な前進であり評価する。

北区においては、雇用・所得環境の改善や企業実績の堅調な推移等、一定の歳入の伸びは見込める一方、社会保障費の増大、人件費の上昇、原材料・エネルギーの高騰等、財政運営上厳しいものとなっている。こうした中でも、様々な行政需要に着実に取り組んでいく必要があることから、内部努力の徹底と官民の役割分担の更なる見直し等、前例にとらわれることなく、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

区政の発展は健全な行財政運営があってこそ、成し遂げられる。

職員一人ひとりが自覚と緊張感を持ち、将来にわたり持続可能な健全財政の体質づくりに、引き続き、邁進されることを期待する。

決算の概要

第2 決算の概要

1 総括

(1) 各会計決算

令和6年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の各会計別の予算現額、調定額、歳入決算額、歳出決算額は次表のとおりである。

会計別歳入・歳出予算決算状況表

(単位：円)

区分 会計	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	差引増減
一般会計	194,700,197,000	197,086,862,124	195,232,148,042	184,240,381,350	10,991,766,692
国民健康保険事業会計	36,198,831,000	37,396,230,245	35,463,772,240	34,597,531,308	866,240,932
介護保険会計	34,612,560,000	35,185,677,921	34,947,901,548	33,296,310,413	1,651,591,135
後期高齢者医療会計	10,542,530,000	10,504,831,657	10,411,066,102	10,231,485,807	179,580,295
合計	276,054,118,000	280,173,601,947	276,054,887,932	262,365,708,878	13,689,179,054

(2) 財政収支の状況

令和6年度各会計決算合計の歳入歳出差引額は、136億8,917万円余となっているが、このうちには次表のとおり翌年度繰越事業の財源7億9,363万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は128億9,554万円余である。

この実質収支から前年度実質収支の100億9,738万円余を控除した単年度収支は、27億9,815万円余の黒字となっている。

財政収支の状況表

(単位：千円・%)

年度 会計	決算額			翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度 収支 G=E-F	対歳入実質 収支割合 E/A	
	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B						
6	一般会計	195,232,148	184,240,381	10,991,766	793,638	10,198,128	7,825,702	2,372,426	5.2
	特別会計	80,822,740	78,125,328	2,697,412	0	2,697,412	2,271,685	425,727	3.3
	合計	276,054,888	262,365,709	13,689,179	793,638	12,895,540	10,097,387	2,798,153	4.7
5	一般会計	209,279,905	200,805,482	8,474,423	648,721	7,825,702	8,717,121	△ 891,419	3.7
	特別会計	80,205,716	77,934,030	2,271,685	0	2,271,685	2,710,970	△ 439,285	2.8
	合計	289,485,621	278,739,513	10,746,108	648,721	10,097,387	11,428,091	△ 1,330,704	3.5

(白紙)

一般会計

2 一般会計

(1) 概況

令和6年度一般会計の歳入から歳出を差し引いた109億9,176万円余には、翌年度繰越事業の財源として、繰越明許費繰越額7億7,331万円余ならびに事故繰越し繰越額2,032万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は101億9,812万円余となっている。

この実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額は、 $1/2$ の50億9,906万円余となり、実質収支から基金への繰入額を差し引いた50億9,906万円余が翌年度への繰越金となった。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)	195,232,148,042	209,279,905,245	△ 14,047,757,203	△ 6.7
歳 出 (B)	184,240,381,350	200,805,482,421	△ 16,565,101,071	△ 8.2
形 式 収 支 (C = A - B)	10,991,766,692	8,474,422,824	2,517,343,868	29.7
繰 越 明 許 費 繰 越 額 (D)	773,314,000	648,721,000	124,593,000	19.2
事 故 繰 越 し 繰 越 額 (E)	20,324,000	0	20,324,000	皆増
実 質 収 支 (C - D - E)	10,198,128,692	7,825,701,824	2,372,426,868	30.3
单 年 度 収 支	2,372,426,868	△ 891,419,807	3,263,846,675	366.1

一般会計歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額 (A)	194,700,197,000	210,739,026,000	△ 16,038,829,000
調 定 額 (B)	197,086,862,124	211,152,756,864	△ 14,065,894,740
收 入 济 額 (C)	195,232,148,042	209,279,905,245	△ 14,047,757,203
不 納 欠 損 額	179,819,120	153,241,408	26,577,712
收 入 未 济 額	1,691,937,148	1,733,514,043	△ 41,576,895
予算現額と収入済額との比較	531,951,042	△1,459,120,755	1,991,071,797
還 付 未 济 額	17,042,186	13,903,832	3,138,354
予算現額に対する収入率 (C/A)	100.3	99.3	1.0
調定額に対する収入率 (C/B)	99.1	99.1	△ 0.1

一般財源の構成比は 60.4%で、総額で前年度よりも 4.1%の増となっている。

歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	一般財源	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	特定財源	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
特 別 区 稅	一 般	33,320,646,300	17.1	33,256,078,637	15.9	64,567,663	0.2
地 方 譲 与 稅	一 般	496,834,000	0.3	495,549,000	0.2	1,285,000	0.3
利 子 割 交 付 金	一 般	172,197,000	0.1	123,796,000	0.1	48,401,000	39.1
配 当 割 交 付 金	一 般	888,498,000	0.5	659,115,000	0.3	229,383,000	34.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	一 般	1,298,808,000	0.7	709,187,000	0.3	589,621,000	83.1
地 方 消 費 税 交 付 金	一 般	8,826,604,000	4.5	8,440,844,000	4.0	385,760,000	4.6
環 境 性 能 割 交 付 金	一 般	183,741,110	0.1	140,104,348	0.1	43,636,762	31.1
地 方 特 例 交 付 金	一 般	1,880,440,000	1.0	267,910,000	0.1	1,612,530,000	601.9
特 別 区 交 付 金	一 般	64,281,815,000	32.9	61,080,813,000	29.2	3,201,002,000	5.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	一 般	26,402,000	0.0	26,146,000	0.0	256,000	1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	一 般	12,277,548	0.0	11,776,167	0.0	501,381	4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	特 定	1,612,818,362	0.8	1,724,584,457	0.8	△111,766,095	△6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	特 定	3,030,337,418	1.6	3,047,848,837	1.5	△ 17,511,419	△0.6
国 庫 支 出 金	特 定	32,731,551,376	16.8	35,353,127,901	16.9	△2,621,576,525	△7.4
都 支 出 金	特 定	20,212,692,135	10.4	19,670,046,086	9.4	542,646,049	2.8
財 産 収 入	一 般	1,470,200	0.0	6,167,000	0.0	△4,696,800	△76.2
	特 定	1,403,285,824	0.7	616,403,306	0.3	786,882,518	127.7
寄 付 金	一 般	41,731,573	0.0	173,016,839	0.1	△131,285,266	△75.9
	特 定	77,769,860	0.0	749,402,491	0.4	△671,632,631	△89.6
繰 入 金	一 般	2,005,125,507	1.0	3,000,000,000	1.4	△994,874,493	△33.2
	特 定	8,767,165,589	4.5	25,607,398,712	12.2	△16,840,233,123	△65.8
繰 越 金	一 般	3,912,850,824	2.0	4,358,560,631	2.1	△445,709,807	△10.2
	特 定	648,721,000	0.3	202,143,000	0.1	446,578,000	220.9
諸 収 入	一 般	604,360,677	0.3	600,070,496	0.3	4,290,181	0.7
	特 定	4,191,104,739	2.1	3,664,816,337	1.8	526,288,402	14.4
特 別 区 債	特 定	4,602,900,000	2.4	5,295,000,000	2.5	△692,100,000	△13.1
合 計		195,232,148,042	100	209,279,905,245	100	△14,047,757,203	△6.7
一 般 財 源		117,953,801,739	60.4	113,349,134,118	54.2	4,604,667,621	4.1
特 定 財 源		77,278,346,303	39.6	95,930,771,127	45.8	△18,652,424,824	△19.4

収入未済額の総額は、16億9,193万円余で、前年度よりも2.4%の減となっている。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	現年度 (A)	前年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
特 別 区 稅		493,752,815	498,203,564	△4,450,749	△0.9
	特別区民税	487,759,778	493,187,770	△5,427,992	△1.1
	現年課税分	297,808,036	285,757,217	12,050,819	4.2
	滞納繰越分	189,951,742	207,430,553	△17,478,811	△8.4
	軽自動車税	4,644,429	4,689,951	△45,522	△1.0
	現年課税分	2,330,486	2,201,975	128,511	5.8
	滞納繰越分	2,313,943	2,487,976	△174,033	△7.0
	特別区たばこ税	1,348,608	325,843	1,022,765	313.9
	現年課税分	1,329,071	306,306	1,022,765	333.9
	滞納繰越分	19,537	19,537	0	0.0
分担金及び負担金		16,728,083	19,162,900	△2,434,817	△12.7
	負 担 金	16,728,083	19,162,900	△2,434,817	△12.7
	福祉費負担金	16,728,083	19,162,900	△2,434,817	△12.7
	老人養護自己負担金	1,052,953	650,653	402,300	61.8
	保育園自己負担金	10,607,355	12,036,677	△1,429,322	△11.9
	保育委託自己負担金	3,645,050	5,337,550	△1,692,500	△31.7
	学童クラブ自己負担金	1,276,625	1,097,220	179,405	16.4
	入院助産自己負担金	89,600	40,800	48,800	119.6
	放課後子ども教室自己負担金	56,500	0	56,500	皆増
使用料及び手数料		5,887,600	3,994,900	1,892,700	47.4
	使 用 料	5,887,600	3,994,900	1,892,700	47.4
	土木使用料	5,875,500	3,789,000	2,086,500	55.1
	区営住宅使用料	5,339,400	3,457,100	1,882,300	54.4
	高齢者住宅使用料	536,100	331,900	204,200	61.5
	教育使用料	12,100	205,900	△193,800	△94.1
	幼稚園保育料	0	35,000	△35,000	皆減
	認定こども園保育料	12,100	170,900	△158,800	△92.9
諸 収 入		1,175,568,650	1,212,152,679	-36,584,029	△3.0
	貸付金元利収入	36,195,762	44,317,090	△8,121,328	△18.3
	奨学資金貸付金収入	16,875,200	24,390,750	△7,515,550	△30.8
	生業資金貸付金元利収入	913,879	913,879	0	0.0
	母子応急小口資金貸付金収入	295,000	345,000	△50,000	△14.5
	応急小口資金貸付金収入	10,603,500	11,257,500	△654,000	△5.8
	女性福祉資金貸付金元利収入	7,508,183	7,409,961	98,222	1.3
	雜 入	1,139,372,888	1,167,835,589	△28,462,701	△2.4
	生活保護費弁償金	1,101,842,379	1,136,623,578	△34,781,199	△3.1
	損害賠償弁償金	0	94,889	△94,889	皆減
	中国残留邦人等支援給付金弁償金	24,264	66,264	△42,000	△63.4
	違約金及び延納利息	2,992,303	2,274,247	718,056	31.6
	雜 入	34,513,942	28,776,611	5,737,331	19.9
	合 計	1,691,937,148	1,733,514,043	△41,576,895	△2.4

不納欠損額の状況は次表のとおりである。特別区民税は 3,078 万円余で、前年度よりも 1,286 万円余の減となっている。不納欠損額の総額は、1 億 7,981 万円余で、前年度よりも 2,657 万円余の増となっている。

不納欠損額対前年度比較表

(単位 : 円・%)

科 目	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
特 別 区 税		31,127,310	44,255,192	△13,127,882	△29.7
特別区民税		30,782,710	43,643,292	△12,860,582	△29.5
現年課税分		2,914,036	4,105,630	△1,191,594	△29.0
滞納繰越分		27,868,674	39,537,662	△11,668,988	△29.5
軽自動車税		344,600	611,900	△267,300	△43.7
現年課税分		28,900	48,500	△19,600	△40.4
滞納繰越分		315,700	563,400	△247,700	△44.0
分担金及び負担金		3,145,210	2,857,810	287,400	10.1
負 担 金		3,145,210	2,857,810	287,400	10.1
福祉費負担金		3,145,210	2,857,810	287,400	10.1
保育園自己負担金		1,535,750	2,231,270	△695,520	△31.2
保育委託自己負担金		1,541,460	362,040	1,179,420	325.8
学童クラブ自己負担金		68,000	264,500	△196,500	△74.3
使用料及び手数料		202,600	201,600	1,000	0.5
使 用 料		202,600	201,600	1,000	0.5
教 育 使 用 料		202,600	201,600	1,000	0.5
幼稚園保育料		35,000	12,000	23,000	191.7
認定こども園保育料		167,600	189,600	△22,000	△11.6
諸 収 入		145,344,000	105,926,806	39,417,194	37.2
貸付金元利収入		1,935,000	4,680,200	△2,745,200	△58.7
奨学資金貸付金収入		1,935,000	4,680,200	△2,745,200	△58.7
雜 入		143,409,000	101,246,606	42,162,394	41.6
生活保護費弁償金		142,702,412	100,263,340	42,439,072	42.3
違約金及び延納利息		109,783	128,535	△18,752	△14.6
雜 入		596,805	854,731	△257,926	△30.2
合 計		179,819,120	153,241,408	26,577,712	17.3

一般会計の月別収支状況は次表のとおりである。

一般会計月別収支状況一覧表

(単位 : 円)

区分		収入額		支出額		残額	
年月		当月収入額	累計	当月支出額	累計	当月分	累計
令和6年	4月	12,790,159,772	12,790,159,772	11,182,869,437	11,182,869,437	1,607,290,335	1,607,290,335
	5月	8,960,049,799	21,750,209,571	8,904,868,954	20,087,738,391	55,180,845	1,662,471,180
	6月	16,133,624,120	37,883,833,691	11,492,311,326	31,580,049,717	4,641,312,794	6,303,783,974
	7月	8,928,371,874	46,812,205,565	13,111,520,351	44,691,570,068	△ 4,183,148,477	2,120,635,497
	8月	11,017,204,073	57,829,409,638	10,851,675,829	55,543,245,897	165,528,244	2,286,163,741
	9月	19,387,359,214	77,216,768,852	10,527,549,111	66,070,795,008	8,859,810,103	11,145,973,844
	10月	10,181,874,555	87,398,643,407	14,184,652,283	80,255,447,291	△ 4,002,777,728	7,143,196,116
	11月	16,048,096,440	103,446,739,847	13,303,041,693	93,558,488,984	2,745,054,747	9,888,250,863
	12月	13,344,399,932	116,791,139,779	16,157,360,814	109,715,849,798	△ 2,812,960,882	7,075,289,981
7年	1月	11,603,689,485	128,394,829,264	17,806,005,324	127,521,855,122	△ 6,202,315,839	872,974,142
	2月	12,347,472,494	140,742,301,758	15,201,497,878	142,723,353,000	△ 2,854,025,384	△ 1,981,051,242
	3月	40,456,392,357	181,198,694,115	21,775,649,858	164,499,002,858	18,680,742,499	16,699,691,257
出納整理 期間	4月	7,010,043,801	188,208,737,916	15,480,518,294	179,979,521,152	△ 8,470,474,493	8,229,216,764
	5月	7,023,410,126	195,232,148,042	4,260,860,198	184,240,381,350	2,762,549,928	10,991,766,692
合 計		195,232,148,042		184,240,381,350		10,991,766,692	

(2) 歳入

各予算科目別歳入状況

第1款 特別区税

特別区税の調定額は、338億2,873万円余で、前年度よりも4,384万円余、0.1%の増であり、収入済額は、333億2,064万円余で、前年度よりも6,456万円余、0.2%の増となっている。予算現額に対する収入率は、100.8%である。

特別区税決算対前年度比較表

(単位：円)

区分	年 度			比較増減
		令和6年度	令和5年度	
予 算 現 額	33,066,000,000	33,547,000,000	△ 481,000,000	
調 定 額	33,828,736,221	33,784,889,158	43,847,063	
収 入 済 額	33,320,646,300	33,256,078,637	64,567,663	
不 納 欠 損 額	31,127,310	44,255,192	△ 13,127,882	
収 入 未 済 額	493,752,815	498,203,564	△ 4,450,749	
収入済額の予算現額に対する比較	254,646,300	△ 290,921,363	545,567,663	
還 付 未 済 額	16,790,204	13,648,235	3,141,969	

特別区民税の調定額は、311億4,634万円余で、前年度よりも730万円余の減となり、収入済額は、306億4,450万円余で、前年度よりも1,421万円余の増となっている。調定額に対する収入率は、98.4%である。

軽自動車税の調定額は、1億6,109万円余で、前年度よりも342万円余、2.2%の増となり、収入済額は1億5,618万円余で、前年度よりも365万円余、2.4%の増となっている。調定額に対する収入率は、97.0%である。

特別区たばこ税の調定額は25億2,129万円余で、前年度よりも4,772万円余、1.9%の増となり、収入済額は25億1,994万円余で、前年度よりも4,670万円余、1.9%の増となっている。調定額に対する収入率は、99.9%である。

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和6年度			令和5年度		
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
特 别 区 稅	33,828,736,221	33,320,646,300	98.5	33,784,889,158	33,256,078,637	98.4	
特 别 区 民 税	31,146,344,282	30,644,509,398	98.4	31,153,649,597	30,630,298,782	98.3	
輕 自 動 車 税	161,095,151	156,188,722	97.0	157,666,921	152,533,058	96.7	
特別区たばこ税	2,521,296,788	2,519,948,180	99.9	2,473,572,640	2,473,246,797	100.0	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、前年度よりも128万円余、0.3%の増となっている。

地方譲与税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	495,000,000	503,000,000		△ 8,000,000
調 定 額	496,834,000	495,549,000		1,285,000
収 入 済 額	496,834,000	495,549,000		1,285,000
収 入 未 済 額	0	0		0
収入済額の予算現額に対する比較	1,834,000	△ 7,451,000		9,285,000

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は、前年度よりも4,840万円余、39.1%の増となっている。

利子割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	169,000,000	156,000,000		13,000,000
調 定 額	172,197,000	123,796,000		48,401,000
収 入 済 額	172,197,000	123,796,000		48,401,000
収 入 未 済 額	0	0		0
収入済額の予算現額に対する比較	3,197,000	△ 32,204,000		35,401,000

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は、前年度よりも2億2,938万円、34.8%の増となっている。

配当割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	729,000,000	590,000,000		139,000,000
調 定 額	888,498,000	659,115,000		229,383,000
収 入 済 額	888,498,000	659,115,000		229,383,000
収 入 未 済 額	0	0		0
収入済額の予算現額に対する比較	159,498,000	69,115,000		90,383,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度よりも5億8,962万円余、83.1%の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	691,000,000	521,000,000	170,000,000	
調 定 額	1,298,808,000	709,187,000	589,621,000	
収 入 済 額	1,298,808,000	709,187,000	589,621,000	
収 入 未 済 額	0	0	0	
収入済額の予算現額に対する比較	607,808,000	188,187,000	419,621,000	

第6款 地方消費税交付金

地方消費税税交付金の収入済額は、前年度よりも3億8,576万円余、4.6%の増となっている。

地方消費税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	8,749,000,000	8,305,000,000	444,000,000	
調 定 額	8,826,604,000	8,440,844,000	385,760,000	
収 入 済 額	8,826,604,000	8,440,844,000	385,760,000	
収 入 未 済 額	0	0	0	
収入済額の予算現額に対する比較	77,604,000	135,844,000	△ 58,240,000	

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、前年度よりも4,363万円余、31.1%の増となっている。

環境性能割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	170,000,000	133,000,000	37,000,000	
調 定 額	183,741,110	140,104,348	43,636,762	
収 入 済 額	183,741,110	140,104,348	43,636,762	
収 入 未 済 額	0	0	0	
収入済額の予算現額に対する比較	13,741,110	7,104,348	6,636,762	

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は、前年度よりも16億1,253万円、601.9%の増となっている。

地方特例交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	1,880,440,000	267,910,000	1,612,530,000	
調 定 額	1,880,440,000	267,910,000	1,612,530,000	
収 入 済 額	1,880,440,000	267,910,000	1,612,530,000	
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	0	0	0	0

第9款 特別区交付金

特別区交付金の収入済額は、前年度よりも32億100万円余、5.2%の増となっている。

特別区交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	63,200,000,000	59,900,000,000	3,300,000,000	
調 定 額	64,281,815,000	61,080,813,000	3,201,002,000	
収 入 済 額	64,281,815,000	61,080,813,000	3,201,002,000	
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	1,081,815,000	1,180,813,000	△ 98,998,000	

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度よりも25万円余、1.0%の増となっている。

交通安全対策特別交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	25,000,000	26,000,000	△ 1,000,000	
調 定 額	26,402,000	26,146,000	256,000	
収 入 済 額	26,402,000	26,146,000	256,000	
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	1,402,000	146,000	1,256,000	

第 11 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度よりも 50 万円余、4.3% の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金決算対前年度比較表

(単位 : 円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額		11,000,000	11,000,000	0
調 定 額		12,277,548	11,776,167	501,381
収 入 済 額		12,277,548	11,776,167	501,381
収 入 未 済 額		0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較		1,277,548	776,167	501,381

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、前年度よりも 1 億 1,176 万円余、6.5% の減となっている。

分担金及び負担金決算対前年度比較表

(単位 : 円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額		1,765,592,000	1,767,348,000	△ 1,756,000
調 定 額		1,632,467,815	1,746,380,157	△ 113,912,342
収 入 済 額		1,612,818,362	1,724,584,457	△ 111,766,095
不 納 欠 損 額		3,145,210	2,857,810	287,400
収 入 未 済 額		16,728,083	19,162,900	△ 2,434,817
収入済額の予算現額に対する比較		△ 152,773,638	△ 42,763,543	△ 110,010,095
還 付 未 済 額		223,840	225,010	△ 1,170

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、前年度よりも 1,751 万円余、0.6% の減となっている。

使用料及び手数料決算対前年度比較表

(単位 : 円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額		3,108,187,000	3,124,066,000	△ 15,879,000
調 定 額		3,036,427,588	3,052,045,337	△ 15,617,749
收 入 済 額		3,030,337,418	3,047,848,837	△ 17,511,419
不 納 欠 損 額		202,600	201,600	1,000
收 入 未 済 額		5,887,600	3,994,900	1,892,700
収入済額の予算現額に対する比較		△ 77,849,582	△ 76,217,163	△ 1,632,419

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、前年度よりも 26 億 2,157 万円余、7.4% の減となっている。

国庫支出金決算対前年度比較表

(単位 : 円)

区 分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額		32,553,252,000	34,921,908,000	△ 2,368,656,000
調 定 額		32,731,551,376	35,353,127,901	△ 2,621,576,525
收 入 済 額		32,731,551,376	35,353,127,901	△ 2,621,576,525
收 入 未 済 額		0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較		178,299,376	431,219,901	△ 252,920,525

第 15 款 都支出金

都支出金の収入済額は、前年度よりも 5 億 4,264 万円余、2.8% の増となっている。

都支出金決算対前年度比較表

(単位 : 円)

区 分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額		20,969,085,000	20,928,013,000	41,072,000
調 定 額		20,212,692,135	19,670,046,086	542,646,049
收 入 済 額		20,212,692,135	19,670,046,086	542,646,049
收 入 未 済 額		0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較		△ 756,392,865	△ 1,257,966,914	501,574,049

第 16 款 財産収入

財産収入の収入済額は、前年度よりも 7 億 8,218 万円余、125.6% の増となって いる。

財産収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額	1,319,380,000	563,317,000	756,063,000	
調 定 額	1,404,756,024	622,570,306	782,185,718	
収 入 済 額	1,404,756,024	622,570,306	782,185,718	
収 入 未 済 額	0	0	0	
収入済額の予算現額に対する比較	85,376,024	59,253,306	26,122,718	

第 17 款 寄付金

寄付金の収入済額は、前年度よりも 8 億 291 万円余、87.0% の減となっている。

寄付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額	124,092,000	922,918,000	△ 798,826,000	
調 定 額	119,501,433	922,419,330	△ 802,917,897	
収 入 済 額	119,501,433	922,419,330	△ 802,917,897	
収 入 未 済 額	0	0	0	
収入済額の予算現額に対する比較	△ 4,590,567	△ 498,670	△ 4,091,897	

第 18 款 繰入金

繰入金の収入済額は、前年度よりも 178 億 3,510 万円余、62.3% の減となっ ている。

繰入金決算対前年度比較表

(単位：円)

区分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額	11,635,721,000	30,267,760,000	△ 18,632,039,000	
調 定 額	10,772,291,096	28,607,398,712	△ 17,835,107,616	
収 入 済 額	10,772,291,096	28,607,398,712	△ 17,835,107,616	
収 入 未 済 額	0	0	0	
収入済額の予算現額に対する比較	△ 863,429,904	△ 1,660,361,288	796,931,384	

第 19 款 繰越金

繰越金の収入済額は、前年度よりも 86 万円余の増となっている。

この決算額には、特定の費途に充当する繰越額 6 億 4,872 万円余が含まれているので 差引一般会計繰越額は 39 億 1,285 万円余である。

繰越金決算対前年度比較表

(単位 : 円)

区分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額	4,561,572,000	4,560,704,000		868,000
調 定 額	4,561,571,824	4,560,703,631		868,193
収 入 済 額	4,561,571,824	4,560,703,631		868,193
収 入 未 済 額	0	0		0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 176	△ 369		193

第 20 款 諸収入

諸収入の収入済額は、前年度よりも 5 億 3,057 万円余、12.4% の増となっている。

諸収入決算対前年度比較表

(単位 : 円)

区分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額	4,690,876,000	4,385,082,000		305,794,000
調 定 額	6,116,349,954	5,582,935,731		533,414,223
収 入 済 額	4,795,465,416	4,264,886,833		530,578,583
不 納 欠 損 額	145,344,000	105,926,806		39,417,194
収 入 未 済 額	1,175,568,650	1,212,152,679		△ 36,584,029
収入済額の予算現額に対する比較	104,589,416	△ 120,195,167		224,784,583
還 付 未 済 額	28,112	30,587		△ 2,475

第 21 款 特別区債

特別区債の収入済額は、前年度よりも 6 億 9,210 万円、13.1% の減となっている。

特別区債決算対前年度比較表

(単位 : 円)

区分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額	4,787,000,000	5,338,000,000		△ 551,000,000
調 定 額	4,602,900,000	5,295,000,000		△ 692,100,000
収 入 済 額	4,602,900,000	5,295,000,000		△ 692,100,000
収 入 未 済 額	0	0		0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 184,100,000	△ 43,000,000		△ 141,100,000

(3) 岁出

令和6年度一般会計歳出決算額の予算科目別対前年度比較は、次表のとおりであり、決算総額は、前年度よりも165億6,510万円余、8.2%の減となっている。

歳出対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和6年度			令和5年度		比較増減	
	予 算 現 額	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A-B)	増 減 率
議 会 費	805,643,000	768,234,681	0.4	743,847,927	0.4	24,386,754	3.3
総 務 費	19,772,011,000	18,726,201,029	10.2	15,642,027,956	7.8	3,084,173,073	19.7
福 祉 費	101,368,301,000	97,268,623,285	52.8	94,103,946,220	46.9	3,164,677,065	3.4
衛 生 費	7,152,500,000	6,568,852,744	3.6	7,869,583,103	3.9	△ 1,300,730,359	△ 16.5
環 境 費	7,173,221,000	6,642,526,613	3.6	6,750,058,022	3.3	△ 107,531,409	△ 1.6
産 業 経 済 費	3,358,137,000	3,180,598,744	1.7	2,865,230,059	1.4	315,368,685	11.0
土 木 費	18,287,915,000	16,351,563,531	8.9	19,279,443,049	9.6	△ 2,927,879,518	△ 15.2
教 育 費	25,291,554,000	23,451,066,070	12.7	25,465,764,718	12.7	△ 2,014,698,648	△ 7.9
公 債 費	3,263,391,000	3,144,089,852	1.7	3,144,017,420	1.6	72,432	0.0
諸 支 出 金	8,139,546,000	8,138,624,801	4.4	24,941,563,947	12.4	△ 16,802,939,146	△ 67.4
予 備 費	87,978,000	0	0	0	0	0	—
計	194,700,197,000	184,240,381,350	100	200,805,482,421	100	△ 16,565,101,071	△ 8.2

歳出を性質別でみると次表のとおりであり、前年度よりも義務的経費は 28 億 1,627 万円余、3.3% の増、投資的経費は 34 億 9,400 万円余、12.3% の減、その他経費は 158 億 8,737 万円余、18.5% の減となっている。

構成比では、前年度よりも義務的経費は 48.4% で、5.4 ポイントの増、投資的経費は 13.5% で、0.6 ポイントの減、その他経費は 38.1% で、4.8 ポイントの減となっている。

※義務的経費…法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。
人件費、扶助費、公債費の合計。

※投資的経費…支出の効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

性質別歳出対前年度比較表（一般会計）

(単位：千円・%)

区分	年 度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	26,342,505	14.2	24,246,186	12.1	2,096,319	8.6
	扶 助 費	59,079,095	32.1	58,452,491	29.1	626,604	1.1
	公 債 費	3,814,465	2.1	3,721,110	1.8	93,355	2.5
	小 計	89,236,065	48.4	86,419,787	43.0	2,816,278	3.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	24,827,772	13.5	28,321,779	14.1	△ 3,494,007	△ 12.3
	補 助 事 業	7,585,668	4.1	10,978,750	5.5	△ 3,393,082	△ 30.9
	单 独 事 業	17,242,104	9.4	17,343,029	8.6	△ 100,925	△ 0.6
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	—
	小 計	24,827,772	13.5	28,321,779	14.1	△ 3,494,007	△ 12.3
その他の経費	物 件 費	32,300,036	17.5	31,306,155	15.6	993,881	3.2
	維 持 補 修 費	1,099,941	0.6	1,193,895	0.6	△ 93,954	△ 7.9
	補 助 費 等	12,314,105	6.7	11,983,240	6.0	330,865	2.8
	積 立 金	7,468,145	4.1	24,360,754	12.1	△ 16,892,609	△ 69.3
	投資及び出資金貸付金	2,000,200	1.1	2,000,200	1.0	0	0.0
	繰 出 金	14,994,117	8.1	15,219,672	7.6	△ 225,555	△ 1.5
	小 計	70,176,544	38.1	86,063,916	42.9	△ 15,887,372	△ 18.5
合 計		184,240,381	100	200,805,482	100	△ 16,565,101	△ 8.2

令和6年度一般会計歳出決算は、予算現額1,947億19万円余に対し、決算額1,842億4,038万円余で、執行率は94.6%となっており、前年度よりも0.7ポイント下回っている。

また、令和6年度一般会計の不用額は、88億689万円余で、前年度よりも1億3,649万円余の減となっている。

歳出状況対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和6年度				令和5年度			
	予算現額	決算額	執行率	不用額	予算現額	決算額	執行率	不用額
議 会 費	805,643,000	768,234,681	95.4	37,408,319	780,241,000	743,847,927	95.3	36,393,073
総 務 費	19,772,011,000	18,726,201,029	94.7	1,045,809,971	16,544,723,000	15,642,027,956	94.5	842,811,044 59,884,000
福 祉 費	101,368,301,000	97,268,623,285	96.0	3,871,459,715 228,218,000	98,319,613,000	94,103,946,220	95.7	3,983,308,780 232,358,000
衛 生 費	7,152,500,000	6,568,852,744	91.8	582,107,256 1,540,000	9,016,367,000	7,869,583,103	87.3	1,047,776,897 99,007,000
環 境 費	7,173,221,000	6,642,526,613	92.6	526,954,387 3,740,000	7,299,289,000	6,750,058,022	92.5	549,230,978
産 業 経 済 費	3,358,137,000	3,180,598,744	94.7	177,538,256	3,000,237,000	2,865,230,059	95.5	135,006,941
土 木 費	18,287,915,000	16,351,563,531	89.4	873,796,469 1,062,555,000	20,190,863,000	19,279,443,049	95.5	889,510,951 21,909,000
教 育 費	25,291,554,000	23,451,066,070	92.7	1,483,623,930 356,864,000	27,318,861,000	25,465,764,718	93.2	1,276,104,282 576,992,000
公 債 費	3,263,391,000	3,144,089,852	96.3	119,301,148	3,247,209,000	3,144,017,420	96.8	103,191,580
諸 支 出 金	8,139,546,000	8,138,624,801	100.0	921,199	24,942,143,000	24,941,563,947	100.0	579,053
予 備 費	87,978,000	0	0	87,978,000	79,480,000	0	0	79,480,000
計	194,700,197,000	184,240,381,350	94.6	8,806,898,650 1,652,917,000	210,739,026,000	200,805,482,421	95.3	8,943,393,579 990,150,000

注：不用額＝予算現額－決算額－翌年度繰越額。下段は翌年度繰越額で外数である。

令和 6 年度一般会計の補正予算額は、次のとおりである。

補正第 1 号	3, 248, 860 千円	(令和 6 年 5 月)
補正第 2 号	495, 471 千円	(令和 6 年 6 月)
補正第 3 号	4, 250, 182 千円	(令和 6 年 9 月)
補正第 4 号	一千円	(令和 6 年 9 月)
補正第 5 号	100, 916 千円	(令和 6 年 11 月)
補正第 6 号	142, 110 千円	(令和 6 年 11 月)
補正第 7 号	1, 976, 077 千円	(令和 6 年 11 月)
補正第 8 号	272, 572 千円	(令和 6 年 11 月)
補正第 9 号	1, 856, 859 千円	(令和 7 年 2 月)
合 計	12, 343, 047 千円	

当初予算額 1, 813 億 6, 700 万円に対し、補正予算で 123 億 4, 304 万円余の増額、6.8% の補正率であり、前年度よりも 1.3 ポイント上回っている。

補正予算額表

(単位 : 千円・%)

科 目	区 分	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	補 正 率 (B/A)
議 会 費		804, 643	1, 000	0.1
総 務 費		19, 555, 420	24, 869	0.1
福 祉 費		94, 859, 530	6, 256, 533	6.6
衛 生 費		5, 986, 526	1, 066, 967	17.8
環 境 費		7, 219, 885	△ 46, 664	△ 0.6
産 業 経 済 費		3, 368, 983	△ 10, 846	△ 0.3
土 木 費		19, 225, 517	△ 1, 006, 655	△ 5.2
教 育 費		23, 768, 086	933, 316	3.9
公 債 費		3, 263, 391	0	0
諸 支 出 金		3, 015, 019	5, 124, 527	170.0
予 備 費		300, 000	0	0
計		181, 367, 000	12, 343, 047	6.8

令和6年度一般会計における翌年度繰越は16件、16億5,291万円余となってい
る。

翌年度繰越事業内訳

(単位：千円)

款	項	事務事業名	金額	区分	
福祉費	社会福祉費	エネルギー・食料品等価格高騰支援 給付金事業費	228,218	繰越明許	
			(182,339)		
小 計		1件	228,218		
			(182,339)		
衛 生 費	公衆衛生費	妊産婦保健相談事業費	1,540	繰越明許	
			(1,540)		
小 計		1件	1,540		
			(1,540)		
環 境 費	清 掃 費	清掃事業費	3,740	繰越明許	
小 計		1件	3,740		
土木費	道路橋梁費	道路維持工事費	12,000	繰越明許	
		都市計画街路新設費	222,676	繰越明許	
			(118,800)		
	公園費	橋梁維持補修工事費	36,400	繰越明許	
		公園等維持管理費	20,324	事故繰越し	
			16,703	繰越明許	
	都市整備費	赤羽駅周辺まちづくり推進費	1,409	繰越明許	
		無電柱化チャレンジ事業費	46,455	繰越明許	
			(46,455)		
	建築費	公民連携まちづくり推進事業費	14,149	繰越明許	
		一人ぐらし高齢者アパート管理費	20,352	繰越明許	
			666,667	繰越明許	
		仮称区営浮間四丁目アパート建設費	(466,666)		
			5,420	繰越明許	
		仮称区営赤羽北二丁目アパート建設 事業費	(3,794)		
小 計		11件	1,062,555		
			(635,715)		
教育費	小学校費	学校施設整備費	225,656	繰越明許	
	認定こども園 費		(38,934)		
小 計		認定こども園開設準備費	131,208	繰越明許	
			(751)		
		2件	356,864		
			(39,685)		
合 計		16件	1,652,917		
			(859,279)		

注：() 内は、未収入特定財源であり、内数である。

各予算科目別歳出状況

第1款 議会費

議会費の支出済額は、前年度よりも2,438万円余、3.3%の増となっている。

議会費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目 \	令和6年度			令和5年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議 会 費	805,643	768,235	95.4	780,241	743,848	95.3	24,387	3.3
議 会 費	805,643	768,235	95.4	780,241	743,848	95.3	24,387	3.3

第2款 総務費

総務費の支出済額は、前年度よりも30億8,417万円余、19.7%の増となっている。

総務費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目 \	令和6年度			令和5年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総務費	19,772,011	18,726,201	94.7	16,544,723	15,642,028	94.5	3,084,173	19.7
総務管理費	10,755,962	10,304,559	95.8	9,042,201	8,541,467	94.5	1,763,092	20.6
徴税費	1,080,098	998,474	92.4	1,009,454	922,407	91.4	76,067	8.2
地域振興費	4,815,802	4,490,522	93.2	3,709,172	3,567,564	96.2	922,958	25.9
スポーツ推進費	837,170	792,731	94.7	842,770	780,766	92.6	11,965	1.5
戸籍住民基本台帳費	1,720,111	1,617,690	94.0	1,593,825	1,511,392	94.8	106,298	7.0
選挙費	473,632	445,930	94.2	263,263	248,063	94.2	197,867	79.8
統計調査費	12,156	8,251	67.9	16,313	13,983	85.7	△5,732	△41.0
監査委員費	77,080	68,044	88.3	67,725	56,386	83.3	11,658	20.7

第3款 福祉費

福祉費の支出済額は、前年度よりも31億6,467万円余、3.4%の増となっている。

福祉費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度			令和5年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
福 祉 費	101,368,301	97,268,623	96.0	98,319,613	94,103,946	95.7	3,164,677	3.4
社会福祉費	10,849,686	9,926,887	91.5	12,919,555	11,683,020	90.4	△1,756,133	△15.0
高齢者福祉費	12,196,213	11,745,595	96.3	11,981,134	11,560,604	96.5	184,991	1.6
障害者福祉費	15,464,635	14,951,521	96.7	14,891,227	14,357,505	96.4	594,016	4.1
児童福祉費	39,549,118	37,846,794	95.7	37,081,848	35,334,074	95.3	2,512,720	7.1
生活保護費	20,386,286	19,965,561	97.9	19,965,920	19,784,731	99.1	180,830	0.9
国民年金費	96,548	80,449	83.3	101,120	86,712	85.8	△6,263	△7.2
介護サービス費	2,825,815	2,751,816	97.4	1,378,809	1,297,300	94.1	1,454,516	112.1

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、前年度よりも13億73万円、16.5%の減となっている。

衛生費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度			令和5年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	7,152,500	6,568,853	91.8	9,016,367	7,869,583	87.3	△1,300,730	△16.5
衛生管理費	872,939	823,654	94.4	920,980	853,301	92.7	△29,647	△3.5
保健所費	693,134	663,897	95.8	852,907	806,163	94.5	△42,266	△17.6
公衆衛生費	5,546,175	5,047,794	91.0	7,196,573	6,170,859	85.7	△1,123,065	△18.2
環境衛生費	40,252	33,508	83.2	45,907	39,260	85.5	△5,752	△14.7

第5款 環境費

環境費の支出済額は、前年度よりも1億753万円余、1.6%の減となっている。

環境費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	年 度			令和6年度			令和5年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率		
環 境 費	7,173,221	6,642,527	92.6	7,299,289	6,750,058	92.5	△107,531	△1.6		
リサイクル 対 策 費	1,202,781	1,068,987	88.9	1,233,549	1,052,161	85.3	16,826	1.6		
清 掃 費	5,379,411	5,037,386	93.6	5,495,464	5,186,205	94.4	△148,819	△2.9		
環 境 費	591,029	536,154	90.7	570,276	511,692	89.7	24,462	4.8		

第6款 産業経済費

産業経済費の支出済額は、前年度よりも3億1,536万円余、11.0%の増となっている。

産業経済費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	年 度			令和6年度			令和5年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率		
産 業 経 済 費	3,358,137	3,180,599	94.7	3,000,237	2,865,230	95.5	315,369	11.0		
商 工 費	3,358,137	3,180,599	94.7	3,000,237	2,865,230	95.5	315,369	11.0		

第7款 土木費

土木費の支出済額は、前年度よりも29億2,787万円余、15.2%の減となっている。

土木費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	年 度			令和6年度			令和5年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率			
土 木 費	18,287,915	16,351,564	89.4	20,190,863	19,279,443	95.5	△2,927,879	△15.2			
土木管理費	161,061	143,731	89.2	116,843	106,536	91.2	37,195	34.9			
	5,354,054	4,619,130	86.3	6,421,028	5,840,922	91.0	△1,221,792	△20.9			
	400,004	386,240	96.6	157,310	142,554	90.6	243,686	170.9			
	1,861,377	1,688,527	90.7	2,041,141	1,927,310	94.4	△238,783	△12.4			
	7,160,760	6,927,810	96.7	9,321,964	9,223,917	98.9	△2,296,107	△24.9			
	3,350,659	2,586,126	77.2	2,132,577	2,038,204	95.6	547,922	26.9			

第8款 教育費

教育費の支出済額は、前年度よりも20億1,469万円、7.9%の減となっている。

教育費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	年 度			令和6年度			令和5年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率			
教 育 費	25,291,554	23,451,066	92.7	27,318,861	25,465,765	93.2	△2,014,699	△7.9			
教育総務費	2,996,811	2,816,441	94.0	9,609,636	9,435,615	98.2	△6,619,174	△70.2			
	12,943,959	11,885,069	91.8	10,151,716	9,025,129	88.9	2,859,940	31.7			
	4,546,635	4,352,315	95.7	2,765,040	2,515,175	91.0	1,837,140	73.0			
	207,142	193,816	93.6	514,996	469,776	91.2	△275,960	△58.7			
	1,412,068	1,307,324	92.6	1,478,030	1,404,238	95.0	△96,914	△6.9			
	971,472	804,466	82.8	757,016	695,954	91.9	108,512	15.6			
	2,213,467	2,091,635	94.5	2,042,427	1,919,878	94.0	171,757	8.9			

第9款 公債費

公債費の支出済額は、前年度よりも7万円余の増となっている。

公債費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和6年度			令和5年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	3,263,391	3,144,090	96.3	3,247,209	3,144,017	96.8	73	0.0
公 債 費	3,263,391	3,144,090	96.3	3,247,209	3,144,017	96.8	73	0.0

第10款 諸支出金

諸支出金の支出済額は、前年度よりも168億293万円余、67.4%の減となっている。

諸支出金決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和6年度			令和5年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	8,139,546	8,138,625	100.0	24,942,143	24,941,564	100.0	△16,802,939	△67.4
小切手支払未済償還金	1	0	0	1	0	0	0	—
財政積立金	8,139,545	8,138,625	100.0	24,942,142	24,941,564	100.0	△16,802,939	△67.4

第11款 予備費

予備費の充用額は、前年度よりも849万円余の増となっている。

予備費充用額の対前年度比較表

(単位：千円)

年 度 科 目	令和6年度充用額		令和5年度充用額		比較増減	
	予 備 費	87,978	予 備 費	79,480	8,498	
予 備 費		87,978		79,480		8,498

職員給与費

職員給与費の支出済額合計は、前年度よりも15億8,134万円余、7.1%の増となっている。なお、定年年齢を段階的に延長しているため、令和5年度の定年退職者は、0人となっている。

会計別の対前年度比較は、次表のとおりである。

職員給与費決算対前年度比較表

(単位：円・人・%)

年 度 会 計	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	支出済額	人数	支出済額	人数		
一般会計	23,096,106,515	2,897	21,528,063,117	2,867	1,568,043,398	7.3
議会費	135,699,924	16	120,851,775	14	14,848,149	12.3
総務費	5,949,142,595	789	5,572,928,993	787	376,213,602	6.8
福祉費	9,104,428,754	1,300	8,725,217,261	1,275	379,211,493	4.3
衛生費	1,252,245,936	161	1,297,235,900	171	△ 44,989,964	△ 3.5
環境費	1,468,965,068	186	1,449,091,774	184	19,873,294	1.4
産業経済費	224,397,789	27	213,896,356	24	10,501,433	4.9
土木費	1,636,472,422	186	1,551,388,714	179	85,083,708	5.5
教育費	1,868,438,266	232	1,849,973,356	233	18,464,910	1.0
退職手当	1,456,315,761	(113)	747,478,988	(68)	708,836,773	94.8
国民健康保険事業会計	364,317,599	52	356,238,373	55	8,079,226	2.3
介護保険会計	349,689,625	43	355,464,022	45	△ 5,774,397	△ 1.6
後期高齢者医療会計	90,301,203	10	79,306,632	10	10,994,571	13.9
合 計	23,900,414,942	3,002	22,319,072,144	2,977	1,581,342,798	7.1

注：総務費は、退職手当を除く。

退職手当の人数（113人）は、一般会計の合計人数には含まない。

令和6年度総務費の人数には134人（令和5年度 165人）の再任用職員が含まれる。

特別会計

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、前年度よりも歳入においては、5億9,130万円余、1.6%の減、歳出においても、7億7,663万円余、2.2%の減となっている。

令和6年度の形式収支、実質収支ともに8億6,624万円余の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億8,532万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)		35,463,772,240	36,055,079,841	△ 591,307,601	△ 1.6
歳 出 (B)		34,597,531,308	35,374,163,465	△ 776,632,157	△ 2.2
差引(形式収支) (A)-(B)=(C)		866,240,932	680,916,376	185,324,556	27.2
繰 越 準 繰 越 額	繰 越 額	0	0	0	—
財 源	明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
計 (D)		0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)		866,240,932	680,916,376	185,324,556	27.2
単 年 度 収 支		185,324,556	38,042,693	147,281,863	387.1

国民健康保険料の収入は、調定額 105 億 6,712 万円余に対し、収入済額 86 億 5,540 万円余であり、収入済額は前年度よりも 9 億 3,310 万円余の増となっている。

調定額に対する収入率は 81.9% で、前年度よりも 3.6 ポイントの増となっている。

国民健康保険料の収入済額対前年度比較表

(単位 : 円・%)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
國民健康保険料	10,567,122,905	8,655,403,776	81.9	9,858,574,715	7,722,294,269	78.3
一般被保険者 國民健康保険料	10,567,105,298	8,655,387,331	81.9	9,857,952,587	7,722,245,493	78.3
医療給付費分現年分	6,286,499,776	5,567,089,197	88.6	5,530,444,612	4,919,086,826	88.9
医療給付費分滞納繰越分	1,003,722,966	432,875,225	43.1	1,221,405,146	398,943,345	32.7
介護納付金分現年分	722,195,149	629,951,121	87.2	687,550,374	595,978,620	86.7
介護納付金分滞納繰越分	132,342,169	59,074,164	44.6	163,674,620	55,413,516	33.9
後期高齢者支援金分現年分	2,090,645,678	1,827,020,084	87.4	1,861,695,895	1,628,576,802	87.5
後期高齢者支援金分滞納繰越分	331,699,560	139,377,540	42.0	393,181,940	124,246,384	31.6
退職被保険者等 國民健康保険料	17,607	16,445	93.4	622,128	48,776	7.8
医療給付費分滞納繰越分	11,283	10,539	93.4	408,005	29,895	7.3
介護納付金分滞納繰越分	2,838	2,650	93.4	92,241	8,938	9.7
後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,486	3,256	93.4	121,882	9,943	8.2
医療給付費分現年分	0	0	0	0	0	0
介護納付金分現年分	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金分現年分	0	0	0	0	0	0

国民健康保険料の現年・滞納繰越別調定・収入状況表

(単位 : 円・%)

区分 科 目		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	還付未済額 (C)	純収入済額 (D)=(B)-(C)	収納率 (D/A)
現年分	一般医療給付費分	6,286,499,776	5,567,089,197	88.6	32,402,632	5,534,686,565	88.0
	一般介護納付金分	722,195,149	629,951,121	87.2	1,267,064	628,684,057	87.1
	一般後期高齢者支援金分	2,090,645,678	1,827,020,084	87.4	3,950,055	1,823,070,029	87.2
	退職医療給付費分	0	0	0	0	0	0
	退職介護納付金分	0	0	0	0	0	0
	退職後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0
	計	9,099,340,603	8,024,060,402	88.2	37,619,751	7,986,440,651	87.8
滞納繰越分	一般医療給付費分	1,003,722,966	432,875,225	43.1	2,471,701	430,403,524	42.9
	一般介護納付金分	132,342,169	59,074,164	44.6	47,544	59,026,620	44.6
	一般後期高齢者支援金分	331,699,560	139,377,540	42.0	148,121	139,229,419	42.0
	退職医療給付費分	11,283	10,539	93.4	0	10,539	93.4
	退職介護納付金分	2,838	2,650	93.4	0	2,650	93.4
	退職後期高齢者支援金分	3,486	3,256	93.4	0	3,256	93.4
	計	1,467,782,302	631,343,374	43.0	2,667,366	628,676,008	42.8
合 計		10,567,122,905	8,655,403,776	81.9	40,287,117	8,615,116,659	81.5

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりも不納欠損額では2億5,942万円余の減、収入未済額では3,896万円余の増となっている。

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額対前年度比較表

(単位 : 円)

区分	不納欠損額			収入未済額		
年度 科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和6年度	令和5年度	比較増減
国 员 健 康 保 険 料	404,420,942	663,846,175	△ 259,425,233	1,547,585,304	1,508,624,962	38,960,342
一般被保険者 国民健康保険料	404,420,942	663,290,430	△ 258,869,488	1,547,584,142	1,508,607,355	38,976,787
医療給付費分現年分	15,160,511	6,654,851	8,505,660	736,652,700	634,870,894	101,781,806
医療給付費分滞納繰越分	261,620,896	449,552,554	△ 187,931,658	311,698,546	374,085,233	△ 62,386,687
介護納付金分現年分	2,426,041	827,739	1,598,302	91,085,051	91,929,014	△ 843,963
介護納付金分滞納繰越分	34,274,291	58,440,498	△ 24,166,207	39,041,258	49,887,417	△ 10,846,159
後期高齢者支援金分現年分	4,987,126	2,206,026	2,781,100	262,588,523	234,406,540	28,181,983
後期高齢者支援金分滞納繰越分	85,952,077	145,608,762	△ 59,656,685	106,518,064	123,428,257	△ 16,910,193
退職被保険者等 国民健康保険料	0	555,745	△ 555,745	1,162	17,607	△ 16,445
医療給付費分滞納繰越分	0	366,827	△ 366,827	744	11,283	△ 10,539
介護納付金分滞納繰越分	0	80,465	△ 80,465	188	2,838	△ 2,650
後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	108,453	△ 108,453	230	3,486	△ 3,256
医療給付費分現年分	0	0	0	0	0	0
介護納付金分現年分	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金分現年分	0	0	0	0	0	0

歳出の予算科目別対前年度比較は、前年度よりも 7 億 7,663 万円余、2.2% の減となっている。

歳出決算額対前年度比較表

(単位 : 円・%)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	増 減 (A-B)	増减率		
総務費	734,017,981	2.1	658,917,274	1.9	75,100,707	11.4		
保険給付費	21,014,615,071	60.7	22,147,329,046	62.6	△ 1,132,713,975	△ 5.1		
国民健康保険事業費納付金	11,837,197,669	34.2	11,603,330,200	32.8	233,867,469	2.0		
共同事業拠出金	0	0.0	800	0.0	△ 800	△ 100.0		
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0		
保健事業費	272,980,646	0.8	271,036,955	0.8	1,943,691	0.7		
諸支出金	738,719,941	2.1	693,549,190	1.9	45,170,751	6.5		
予備費	0	0	0	0	0	0		
計	34,597,531,308	100	35,374,163,465	100	△ 776,632,157	△ 2.2		

(2) 介護保険会計

介護保険会計は、前年度よりも歳入においては、6億5,898万円余、1.9%の増、歳出においても、3億9,457万円余、1.2%の増となっている。

令和6年度の形式収支と実質収支は、ともに16億5,159万円余の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億6,440万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)		34,947,901,548	34,288,918,338	658,983,210	1.9
歳 出 (B)		33,296,310,413	32,901,733,814	394,576,599	1.2
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)		1,651,591,135	1,387,184,524	264,406,611	19.1
繰 越 源	継 続 費 適 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	-
	計 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)		1,651,591,135	1,387,184,524	264,406,611	19.1
单 年 度 収 支		264,406,611	△ 447,647,553	712,054,164	159.1

(3) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、前年度よりも歳入においては、5億4,934万円余、5.6%の増、歳出においても、5億7,335万円余、5.9%の増となっている。

令和6年度の形式収支と実質収支は、ともに1億7,958万円余の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,400万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)	入 (A)	10,411,066,102	9,861,717,492	549,348,610	5.6
歳 出 (B)	出 (B)	10,231,485,807	9,658,133,139	573,352,668	5.9
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)		179,580,295	203,584,353	△ 24,004,058	△ 11.8
繰 越 源	継続費 通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	-
	計 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)=(E)		179,580,295	203,584,353	△ 24,004,058	△ 11.8
单 年 度 収 支		△ 24,004,058	△ 29,680,328	5,676,270	19.1

(白紙)

財產管理

4 財産管理

(1) 公有財産

令和6年度の公有財産のうち、土地、建物の保有状況は、次表のとおりである。

土地・建物の保有状況表（行政・普通財産）

(単位: m²)

区分	年 度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積
行政財産	公用財産	41,766.87	50,034.19	43,296.76	52,122.92	△ 1,529.89	△ 2,088.73
	公共用財産	1,116,626.39	669,412.04	1,114,119.81	679,131.41	2,506.58	△ 9,719.37
	小計	1,158,393.26	719,446.23	1,157,416.57	731,254.33	976.69	△ 11,808.10
普通財産	区有地	11,178.82	0	11,178.82	0	0.00	0
	その他の財産	25,793.08	1,456.39	26,119.15	1,456.39	△ 326.07	0.00
	小計	36,971.90	1,456.39	37,297.97	1,456.39	△ 326.07	0.00
合 計		1,195,365.16	720,902.62	1,194,714.54	732,710.72	650.62	△ 11,808.10

ア 土地

区が保有する令和6年度末現在の土地面積は 119 万 5,365 m²余であり、このうち、行政財産の土地面積は 115 万 8,393 m²余、普通財産の土地面積は 3 万 6,971 m²余である。全体では、令和5年度末に比較して 650 m²余の増であり、その内訳は、行政財産で 976 m²余の増、普通財産では 326 m²余の減である。

イ 建物

区が保有する令和6年度末現在の建物延面積は 72 万 902 m²余であり、このうち行政財産の建物延面積は 71 万 9,446 m²余、普通財産の建物延面積は 1,456 m²余である。全体では、令和5年度末に比較して 1 万 1,808 m²余の減であり、その内訳は、行政財産で 1 万 1,808 m²余の減、普通財産では増減なしである。

ウ 工作物（防災貯水槽、プール、噴水等）

防災貯水槽の令和6年度末現在高は 131 か所、その内訳は 40 m³・20 m³が 70 か所、10 m³・5 m³が 61 か所である。令和5年度末に比較して 40 m³・20 m³が 1 か所の増、10 m³・5 m³において増減はない。プールの令和6年度末現在高は 49 か所で、令和5年度末に比較して 3 か所の増、3 か所の減、全体では増減はない。噴水等の令和6年度末現在高は 12 か所で、令和5年度末に比較して増減はない。

エ 物権

令和6年度末現在高は、1,643.91 m²であり、令和5年度末に比較して面積が 2.44 m²の減である。内訳は上中里一丁目児童遊園、赤羽台四丁目公園の地上権である。

才 無体財産権

令和6年度末現在高は、商標権13件、著作権1件の計14件である。令和5年度末に比較して商標権は1件の増、著作権の増減はない。商標権の内訳は、コミュニケーション・マーク1件、北とぴあ関連3件、パープルリボンシンボルマーク1件、認知症支援キャラクター1件、義務教育学校校名1件、芥川龍之介検定1件、北区アライマーク1件、北区ゼロカーボンシティ関連3件、北区SDGs推進企業認証制度ロゴマーク1件である。著作権の内訳は北区内田康夫ミステリー文学賞受賞作品の1件である。

力 有価証券（株券等）

令和6年度末現在高は108株であり、令和5年度末に比較して増減はない。内訳は株赤羽ゴルフ場の8株、株ジェイコム東京の100株である。

キ 出資による権利

令和6年度末現在高は、1億3,208万円余であり、令和5年度末に比較して増減はない。出資金の内訳は、次表のとおりである。

出資金現在高表

(単位：円)

出資団体名	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	比較増減	
			増	減
地方公共団体金融機構	14,000,000	14,000,000	0	0
北区土地開発公社	10,000,000	10,000,000	0	0
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
(公財)北区文化振興財團	3,000,000	3,000,000	0	0
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000	3,000,000	0	0
(公財)東京しごと財團	5,000,000	5,000,000	0	0
(福)北区社会福祉事業団	5,000,000	5,000,000	0	0
(公財)東京都福祉保健財團	1,530,000	1,530,000	0	0
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	1,000,000	0	0
(一財)道路管理センター	2,340,000	2,340,000	0	0
(公財)東京都北区体育協会	50,000,000	50,000,000	0	0
合 計	132,087,392	132,087,392	0	0

(2) 物品

取得金額 100 万円以上の重要備品の令和 6 年度末現在高は 1,537 点で、令和 6 年度中に 100 点増加し、128 点減少したため、令和 5 年度末に比較して 28 点減少している。

(3) 債権

令和 6 年度末現在高は 53 億 3,878 万円余で、令和 5 年度末に比較して 1,191 万円余の減である。債権の内訳は次表のとおりである。

債権現在高表

(単位：円)

区分	令和 6 年度末 現在高	令和 5 年度末 現在高	比較増減	
			増	減
生業資金貸付金	885,625	885,625	0	0
母子福祉応急小口資金貸付金	295,000	345,000	0	50,000
応急小口資金貸付金	10,469,500	11,123,500	0	654,000
女性福祉資金貸付金	10,777,913	11,947,904	0	1,169,991
奨学資金貸付金	25,361,100	35,397,850	200,000	10,236,750
北区土地開発公社貸付金	5,291,000,000	5,291,000,000	0	0
合計	5,338,789,138	5,350,699,879	200,000	12,110,741

(4) 基金

基金全体の令和6年度末現在高は、845億736万円余で、令和5年度末に比較して17億9,891万円余の増となっている。

積立基金のうち、財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築等基金の主要5基金では95億8,408万円余を取り崩し、80億1,803万円余を積み立てたことにより主要5基金の令和6年度末現在高は、548億2,454万円余となっている。このほか、住宅建設等基金、介護保険給付費準備基金、福祉施設整備基金、協働推進基金、北区応援サポーター基金及び新庁舎整備基金の6基金で、令和6年度末現在高は292億8,282万円余であった。

運用基金の令和6年度末現在高は、4億円で、令和5年度末と比較して1千万円の減少である。令和6年度末の各基金の現在高及び増減は、次表のとおりである。

基金現在高表

(単位：円)

	区分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	比較増減	
				増	減
積立基金	ア 財政調整基金	23,365,156,000	21,413,246,000	3,951,910,000	2,000,000,000
	イ 減債基金	4,048,512,000	3,521,795,000	697,800,000	171,083,000
	ウ 施設建設基金	6,758,409,000	6,759,261,000	1,099,148,000	1,100,000,000
	エ まちづくり基金	5,570,195,000	7,365,126,000	1,010,069,000	2,805,000,000
	オ 学校改築等基金	15,082,269,000	17,331,166,000	1,259,103,000	3,508,000,000
	カ 住宅建設等基金	1,053,955,000	1,471,283,000	38,294,000	455,622,000
	キ 介護保険給付費準備基金	3,161,852,000	3,345,296,000	1,137,423,000	1,320,867,000
	ク 福祉施設整備基金	93,238,000	98,103,000	135,000	5,000,000
	ケ 協働推進基金	136,172,778	143,886,977	196,801	7,911,000
	コ 北区応援サポーター基金	915,240,023	899,226,023	22,514,000	6,500,000
運用基金	サ 新庁舎整備基金	23,922,367,000	19,950,061,000	3,972,306,000	0
	小計	84,107,365,801	82,298,450,000	13,188,898,801	11,379,983,000
	国民健康保険高額療養費貸付事業基金	0	10,000,000	0	10,000,000
	公共料金支払基金	400,000,000	400,000,000	0	0
小計		400,000,000	410,000,000	0	10,000,000
合計		84,507,365,801	82,708,450,000	13,188,898,801	11,389,983,000

※国民健康保険高額療養費貸付事業基金については、令和7年3月に基金を廃止する条例の議決を踏まえ、基金額1,000万円（基金繰戻し未済分を含む）を一般会計に繰り入れた。

基金残高保有状況表

(単位：円)

区分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比較増減
現 金	75,557,486,801	75,058,571,000	498,915,801
有 債 証 券	8,949,879,000	7,649,879,000	1,300,000,000
合 計	84,507,365,801	82,708,450,000	1,798,915,801

ア 財政調整基金

この基金は、東京都北区財政調整基金条例に基づき、昭和 63 年度より積立てを始めたものであり、年度間の財源の調整を行い、区の財政の健全な運営を図ることを目的としたものである。

イ 減債基金

この基金は、東京都北区減債基金条例に基づき、平成 5 年度を初年度として積立てを始めたものであり、特別区債の元利償還金に必要な財源を確保し、区の財政の健全な運営を目的としたものである。

ウ 施設建設基金

この基金は、東京都北区施設建設基金条例に基づき、昭和 51 年度より積立てを始めたものであり、福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設に要する資金に充てることを目的としたものである。

エ まちづくり基金

この基金は、東京都北区まちづくり基金条例に基づき、平成 2 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区の総合的なまちづくりに要する資金に充てることを目的としたものである。

オ 学校改築等基金

この基金は、東京都北区学校改築等基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区立小中学校の改築、及び大規模改修に要する資金に充てることを目的としたものである。

カ 住宅建設等基金

この基金は、東京都北区住宅管理基金条例に基づき、平成 9 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区営住宅及び高齢者住宅の管理に要する資金に充てることを目的としたものであるが、令和 6 年 4 月、区営住宅の建替えや高齢者住宅の建設の費用に充てることができるよう、条例の一部を改正し、住宅管理基金から名称変更した。

キ 介護保険給付費準備基金

この基金は、東京都北区介護保険給付費準備基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する計画期間における財政の均衡を保つことを目的としたものである。

ク 福祉施設整備基金

この基金は、東京都北区福祉施設整備基金条例に基づき、武石信治氏からの寄付金 2 億円とともに平成 17 年度に設置したものであり、福祉施設整備の誘導を目的としたものである。

ケ 協働推進基金

この基金は、東京都北区協働推進基金条例に基づき、平成 19 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区民による主体的な公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進することを目的としたものである。

コ 応援サポーター基金

この基金は、東京都北区応援サポーター基金条例に基づき、平成 23 年度を初年度として積立てを始めたものであり、東京都北区特別区税条例に定める寄附金を活用し、個性豊かな活力ある北区づくりを推進することを目的としたものである。

サ 新庁舎整備基金

この基金は、東京都北区新庁舎整備基金条例に基づき、令和 5 年度を初年度として積立てを始めたものであり、新庁舎の整備に要する資金に充てることを目的にしたものである。

健全化判断比率
審查意見書

7 北監第1396号
令和7年8月22日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐 藤 明 充
同	西 村 泰 信
同	坂 口 勝 也
同	坂 場 まさたけ

令和6年度 健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、
令和6年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を
審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年度 健全化判断比率 審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象とした事項は、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類であり、これらが適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和7年7月23日から同年8月21日まで

3 審査の方法

審査は、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した根拠資料等の計数の確認、証拠書類との照合及び関係者からの説明聴取等の方法により行った。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	△1.2	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため算定されない。

また、将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能財源等が上回るため算定されない。

2 意見

令和6年度決算における健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、財政が健全であることを認められた。

(白紙)

内部統制評価報告書
審査意見書

7 北監第 1395 号
令和 7 年 8 月 22 日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐 藤 明 充
同	西 村 泰 信
同	坂 口 勝 也
同	坂 場 まさたけ

令和 6 年度 北区内部統制評価報告書審査の結果について

地方自治法第 150 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度内部統制評価報告を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年度北区内部統制評価報告書 審査意見書

1 審査の対象

令和6年度 北区内部統制評価報告書（以下「評価報告書」という。）

2 審査の期間

令和7年7月23日から同年8月21日まで

3 審査の着眼点

監査委員による審査は、評価報告書について、北区長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について、重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているか、といった観点から検討を行い審査した。

4 審査の方法

評価報告書について、北区長及び内部統制評価部局から報告を受け、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」の「V 監査委員による内部統制評価報告書の審査」に基づき、必要に応じて関係部局に説明を求めたうえで審査を行った。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

5 審査の結果

審査に付された評価報告書について、上記の方法により審査した限りにおいて、評価手続に沿って評価が行われており、評価結果に係る記載は相当であると認められた。

6 意見

重大な不備と判断される事案は認められなかったものの、各課における不適切事案の件数は、令和5年度の45件から6年度は63件と増加した。そのうち、個人情報に関する事案が66.7%を占めている。個人情報の漏えいを生じさせない適正な管理は区の責務であり、より一層のリスク対応策の徹底・再発防止に取り組まれたい。

また、DXの推進により業務プロセスが変化していくなかで、新たなリスクを把握して適切に対応するためには、運用を形骸化せず、より実効性の高い内部統制を整備する必要がある。

そのためには、全庁においてリスクの再発防止の徹底や、職員の意識醸成を図りながら、職員一人ひとりが担当業務におけるリスクを認識し、対応できる体制を構築されるよう努められたい。

(白紙)

令和 6 年度
各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書
内部統制評価報告書審査意見書

刊行物登録番号
7-1-044

令和 7 年 8 月 発行

東京都北区監査事務局
発 行 東京都北区滝野川二丁目 52 番 10 号
電話 (03) 3908-1197